



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 アルピコホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 297A URL <https://holdings.alpico.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 篤 (TEL) 0263-26-7100
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	107,422	3.5	3,914	14.7	3,558	16.3	1,998	△12.8
2025年3月期	103,836	4.2	3,412	39.4	3,060	44.1	2,292	153.5

（注）包括利益 2026年3月期 2,046百万円（△10.6%） 2025年3月期 2,289百万円（141.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	27.40	—	13.3	6.0	3.6
2025年3月期	35.43	—	18.3	5.3	3.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △23百万円 2025年3月期 △15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	60,182	15,628	26.0	183.78
2025年3月期	58,346	14,518	24.9	162.76

（参考）自己資本 2026年3月期 15,628百万円 2025年3月期 14,518百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,263	△5,382	△1,716	5,316
2025年3月期	2,503	△1,955	181	6,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	355	14.1	3.5
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	345	18.2	2.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.4	

（注）1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 2025年3月期の期末配当金5円は、東京証券取引所スタンダード市場上場記念配当2円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	4.4	2,700	△2.1	2,300	△10.6	1,400	△13.7	20.28
通期	110,000	2.4	3,700	△5.5	3,000	△15.7	1,600	△20.0	22.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	71,113,460株	2025年3月期	71,113,460株
2026年3月期	2,094,316株	2025年3月期	191株
2026年3月期	70,843,596株	2025年3月期	63,066,847株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年5月13日にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載しております。

当社は、2026年5月28日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、その内容については後日、当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2027年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）種類株式Bの配当金は当社定款の定めに基づき、種類株式Bの1株当たりの払込金額に2.0%の配当年率を乗じて算出した額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移している他、輸出については“トランプ関税”の影響を受けつつも概ね横ばい圏で推移しております。宿泊・飲食等のサービス消費につきましては、個人消費の底堅さに加え、インバウンド需要の寄与もあり、増加基調が継続しております。また、物価は、ガソリン減税や電気・ガス代補助金の継続が押し下げ要因として寄与している一方で、原油価格の上振れリスクが期末に顕在化しております。今後の日本経済については、物価動向や金利、為替の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や国際情勢の不確実性がリスク要因となっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは『中期経営計画 2024-2026』において、①成長戦略、②構造改革、③サステナビリティ経営に取り組んでおり、その骨子は以下のとおりです。

- ①「既存事業の成長」に加え、「M&Aの推進」「事業エリアの深耕・拡大」「新規事業の創出」に取り組み、成長の加速、収益の拡大や事業規模・領域の拡大を図ります。
- ②「組織再編・事業集約」「不採算・低収益・重複事業のてこ入れ」「DX、ICT技術活用による省力化、効率化」に取り組み、経営効率と地域社会の持続的な発展とのバランスを重視した改革を実施します。
- ③「人的資本経営の実施」「環境経営の展開」「地域活性化への貢献」に取り組みます。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益107,422,042千円（前年同期比3.5%増）、連結営業利益3,914,047千円（前年同期比14.7%増）、連結経常利益3,558,208千円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の増加等により1,998,978千円（前年同期比12.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①流通事業

流通事業は、長野県内で食品スーパー「デリシア」52店舗（「デリシアミールズ」4店舗を含む）と業務商品主体の「業務スーパー及びユーパレット」9店舗を運営しており、合計で61店舗を展開しております。うち「デリシア」については、10月に「デリシア川中島店」（長野市川中島町）を新規オープンし店舗数増となっております。これらに加え、マルチチャネル戦略として、移動スーパー「とくし丸」40台やネットスーパー19拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しており、顧客基盤とマーケット及びチャネルの拡大を推進しております。

また、総菜商品の品揃えを強化した新フォーマットの「デリシアミールズ」を既存店舗の業態変更（3店舗）や新規出店（1店舗）により、2023年度以降4店舗展開しております。当連結会計年度は、商品価格の見直しによる単価の上昇等が寄与した他、10月にオープンした新店舗も一定の効果を上げ、前年同期比で増収となりました。競合対抗上、仕入原価の上昇を全て価格転嫁することは困難なため、売上総利益を圧迫しましたが、人件費等のコスト増はカバーできました。

この結果、営業収益78,737,659千円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,730,616千円（前年同期比6.8%増）となりました。

②運輸事業

運輸事業は、観光客の利用比率が高く、業績は天候等に左右されやすい特性があります。当連結会計年度は比較的天候に恵まれ、業績は堅調に推移いたしました。

バス事業は、グリーンシーズン（4月～11月）の上高地やスノーシーズンの白馬、また、戸隠等の長野県内観光地への輸送を担う観光系路線を中心に、国内外からの需要取り込みや一部路線での運賃改定（2025年4月）により、前年同期比で増収となりました。

タクシー事業は、上高地及び白馬での観光利用の取り込みや乗合部門の堅調推移に加え、10月に開業した軽井沢営業所も一定の効果を上げ、前年同期比で増収となりました。

鉄道事業は、国内外観光客等の利用に加え、イベント・物品販売収入も好調で、前年同期比で増収となりました。

この結果、営業収益14,219,379千円（前年同期比6.9%増）、営業利益2,087,319千円（前年同期比31.2%増）となりました。

③観光事業

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の全6施設において宿泊を中心に、国内外の旺盛な観光需要を着実に取り込み、前年同期比で増収となりました。

サービスエリア事業は、国内外の立ち寄り客増加や価格改定等による客単価上昇が寄与し、前年同期比で増収となりました。

旅行事業は、出張・団体旅行等の法人需要及びツアー募集が堅調に推移し、イベント輸送へのアプローチも強化し、前年同期比で増収となりました。

この結果、営業収益12,711,572千円（前年同期比5.4%増）、営業利益627,597千円（前年同期比25.6%増）となりました。

④不動産事業

別荘地管理事業等が堅調でしたが、原価や経費の増加のカバーには至りませんでした。

この結果、営業収益1,428,141千円(前年同期比2.2%増)、営業利益124,927千円(前年同期比22.1%減)となりました。

⑤その他のサービス事業

保険事業は、前年同期比で増収となりましたが、人件費やその他経費の増加が利益を下押ししました。

この結果、営業収益625,606千円(前年同期比1.1%増)、営業利益45,988千円(前年同期比34.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,332,162千円となり、前連結会計年度末に比べ351,678千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,111,477千円増加、売掛金が312,081千円増加、商品及び製品が147,769千円増加、有価証券が1,996,486千円減少したこと等によるものであります。固定資産は45,849,991千円となり、前連結会計年度末に比べ2,186,928千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が2,208,500千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は60,182,153千円となり、前連結会計年度末に比べ1,835,249千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は18,758,007千円となり、前連結会計年度末に比べ1,034,945千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,529,789千円減少、未払法人税等が484,239千円増加したこと等によるものであります。固定負債は25,795,778千円となり、前連結会計年度末に比べ1,760,021千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,820,486千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は44,553,785千円となり、前連結会計年度末に比べ725,075千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,628,368千円となり、前連結会計年度末に比べ1,110,174千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,998,978千円、剰余金の配当413,286千円及び自己株式の取得523,530千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%(前連結会計年度末は24.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が3,196,872千円(前年同期比12.0%増)と増加したものの、長期借入れによる収入、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたこと等から、前連結会計年度末と比べ835,009千円減少し、当連結会計年度末には5,316,784千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は6,263,778千円(前年同期比150.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,196,872千円に減価償却費3,150,907千円、売上債権の増加額311,500千円等の項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5,382,330千円(前年同期比175.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,913,530千円、投資有価証券の取得による支出205,362千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,716,456千円(前連結会計年度は181,535千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,000,000千円により資金が増加する一方で、長期借入金の返済による支出7,709,302千円、リース債務の返済による支出537,096千円、長期末払金の返済による支出533,240千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、賃上げ(ベースアップ)の実施による人件費の増加に加え、中東情勢等を背景としたエネルギー価格の高騰、さらには原材料価格の上昇に伴う仕入原価の高止まりが継続するものと想定されます。当社グループといたしましては、付加価値の向上を通じた適正な価格改定を進めるとともに、グループ横断的なコスト削減と生産性向上等を図り、営業利益の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

以上により2027年3月期の連結業績予想は、営業収益110,000百万円(前年同期比2.4%増)と増収を見込む一方で、生産性向上等の施策ではコスト増の影響を完全には補いきれない見通しであることから、営業利益は3,700百万円(前年同期比5.5%減)、経常利益は3,000百万円(前年同期比15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円(前年同期比20.0%減)を見込んでおります。

(配当に関する方針)

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと位置づけており、将来の事業展開に向けた投資や経営基盤の強化による企業価値の向上を図るとともに、財務体質の強化に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会でありませぬ。なお、当社は中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めておりますが、2025年9月30日を基準日とする中間配当につきましては、財務体質等を総合的に勘案した結果、無配といたしました。また、大規模災害等の不測の事態により株主総会の開催が困難と取締役会が判断した場合には、定款の定めに従い、取締役会決議により期末配当を行うことができる体制を整えております。

2026年3月期の期末配当につきましては、当連結会計年度の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり5円とする予定であります。

なお、種類株式Bにつきましては、定款の定めに従い、分配可能額の範囲内で、種類株式B 1株当たり払込金額に2.0%の配当年率を乗じて算出された額の剰余金の配当を行います。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開への投資等に有効活用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢及び国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,320	5,317,797
売掛金	2,662,609	2,974,690
有価証券	1,996,486	—
商品及び製品	2,092,757	2,240,527
原材料及び貯蔵品	194,890	218,658
分譲土地	1,051,587	1,004,384
その他	2,483,941	2,578,588
貸倒引当金	△4,752	△2,484
流動資産合計	14,683,841	14,332,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,449,469	22,548,811
機械装置及び運搬具(純額)	762,038	1,538,067
土地	11,053,371	11,125,060
リース資産(純額)	1,739,530	1,805,958
建設仮勘定	850,790	945,013
その他(純額)	446,687	547,478
有形固定資産合計	36,301,888	38,510,389
無形固定資産		
のれん	2,502	1,119
その他	2,785,791	2,581,364
無形固定資産合計	2,788,293	2,582,484
投資その他の資産		
投資有価証券	340,226	587,561
関係会社株式	403,510	390,922
長期貸付金	54,061	43,081
繰延税金資産	1,233,394	1,105,666
その他	2,554,715	2,643,678
貸倒引当金	△13,028	△13,791
投資その他の資産合計	4,572,880	4,757,118
固定資産合計	43,663,062	45,849,991
資産合計	58,346,903	60,182,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,790,694	4,933,932
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,413,302	5,883,513
リース債務	479,757	506,893
未払法人税等	308,227	792,466
賞与引当金	594,378	632,958
その他	6,196,592	5,998,241
流動負債合計	19,792,953	18,758,007
固定負債		
長期借入金	16,440,308	18,260,794
リース債務	1,630,905	1,678,584
繰延税金負債	15,297	69,455
資産除去債務	2,332,546	2,467,666
役員退職慰労引当金	282,312	277,473
その他	3,334,385	3,041,803
固定負債合計	24,035,757	25,795,778
負債合計	43,828,710	44,553,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,925	1,304,925
資本剰余金	3,892,661	3,892,661
利益剰余金	9,265,614	10,851,306
自己株式	△47	△523,578
株主資本合計	14,463,153	15,525,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,742	76,832
繰延ヘッジ損益	18,297	26,221
その他の包括利益累計額合計	55,040	103,053
純資産合計	14,518,193	15,628,368
負債純資産合計	58,346,903	60,182,153

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	103,836,216	107,422,042
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	72,401,591	74,420,453
販売費及び一般管理費	28,022,204	29,087,540
営業費合計	100,423,795	103,507,994
営業利益	3,412,421	3,914,047
営業外収益		
受取利息	7,368	13,920
受取配当金	8,020	9,029
受取手数料	14,917	14,612
補助金収入	28,744	35,885
その他	66,962	113,197
営業外収益合計	126,013	186,645
営業外費用		
支払利息	335,239	409,564
持分法による投資損失	15,525	23,659
シンジケートローン手数料	69,200	71,450
その他	58,062	37,809
営業外費用合計	478,027	542,484
経常利益	3,060,406	3,558,208
特別利益		
固定資産売却益	39,200	10,742
補助金収入	429,667	120,916
その他	10,431	—
特別利益合計	479,299	131,658
特別損失		
固定資産売却損	2,454	48
固定資産除却損	32,148	50,710
固定資産圧縮損	236,612	106,428
減損損失	399,400	213,680
解体撤去費用	4,004	115,315
その他	12,181	6,810
特別損失合計	686,801	492,994
税金等調整前当期純利益	2,852,904	3,196,872
法人税、住民税及び事業税	460,775	1,032,934
法人税等調整額	99,657	164,959
法人税等合計	560,433	1,197,894
当期純利益	2,292,471	1,998,978
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,292,471	1,998,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,241	29,018
繰延ヘッジ損益	12,881	7,923
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,254	11,071
その他の包括利益合計	△2,615	48,013
包括利益	2,289,856	2,046,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,289,856	2,046,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	338,465	2,926,201	7,211,203	—	10,475,870
当期変動額					
新株の発行	966,460	966,460			1,932,920
剰余金の配当			△238,060		△238,060
親会社株主に帰属する当期純利益			2,292,471		2,292,471
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	966,460	966,460	2,054,411	△47	3,987,283
当期末残高	1,304,925	3,892,661	9,265,614	△47	14,463,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,238	5,416	57,655	10,533,525
当期変動額				
新株の発行				1,932,920
剰余金の配当				△238,060
親会社株主に帰属する当期純利益				2,292,471
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,496	12,881	△2,615	△2,615
当期変動額合計	△15,496	12,881	△2,615	3,984,668
当期末残高	36,742	18,297	55,040	14,518,193

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,304,925	3,892,661	9,265,614	△47	14,463,153
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△413,286		△413,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,998,978		1,998,978
自己株式の取得				△523,530	△523,530
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,585,692	△523,530	1,062,161
当期末残高	1,304,925	3,892,661	10,851,306	△523,578	15,525,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,742	18,297	55,040	14,518,193
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△413,286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,998,978
自己株式の取得				△523,530
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,090	7,923	48,013	48,013
当期変動額合計	40,090	7,923	48,013	1,110,174
当期末残高	76,832	26,221	103,053	15,628,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,852,904	3,196,872
減価償却費	2,973,226	3,150,907
のれん償却額	18,944	1,382
減損損失	399,400	213,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,801	△1,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,945	38,580
受取利息及び受取配当金	△15,388	△22,949
支払利息	335,239	409,564
固定資産売却損益 (△は益)	△36,746	△10,693
固定資産除却損	32,148	50,710
固定資産圧縮損	236,612	106,428
補助金収入	△458,411	△156,801
持分法による投資損益 (△は益)	15,525	23,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,488	△311,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,001	△124,334
その他の資産の増減額 (△は増加)	97,143	△38,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,158,535	143,237
長期未払金の増減額 (△は減少)	85,369	47,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	△188,185	301,690
その他	72,971	146,535
小計	3,119,876	7,164,473
利息及び配当金の受取額	15,351	22,911
利息の支払額	△337,631	△410,383
法人税等の支払額	△322,645	△549,108
補助金の受取額	28,744	35,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,503,694	6,263,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,340,108	△4,913,530
無形固定資産の取得による支出	△97,883	△188,713
固定資産の売却による収入	229,633	14,579
投資有価証券の取得による支出	—	△205,362
補助金収入	329,667	65,212
その他	△76,957	△154,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,955,649	△5,382,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,500,000	8,000,000
株式の発行による収入	1,932,920	—
長期借入金の返済による支出	△7,878,037	△7,709,302
リース債務の返済による支出	△543,516	△537,096
長期未払金の返済による支出	△591,722	△533,240
自己株式の取得による支出	△47	△523,530
配当金の支払額	△238,060	△413,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,535	△1,716,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	729,581	△835,009
現金及び現金同等物の期首残高	5,422,212	6,151,793
現金及び現金同等物の期末残高	6,151,793	5,316,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は多種多様なサービスを提供する事業を行っており、事業の分類別に報告セグメントを決定し、「流通事業」、「運輸事業」、「観光事業」、「不動産事業」、「その他のサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「流通事業」はスーパーマーケット事業等を行っております。「運輸事業」はバス事業、鉄道事業、タクシー事業及び自動車整備事業等を行っております。「観光事業」はホテル・旅館事業、サービスエリア事業、旅行事業、レジャー場事業等を行っております。「不動産事業」は不動産賃貸事業、別荘分譲販売及び管理事業等を行っております。「その他のサービス事業」は保険事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	75,534,649	12,425,120	12,035,613	326,341	614,605	100,936,330
その他の収益	1,197,984	818,517	—	883,384	—	2,899,886
外部顧客への営業収益	76,732,634	13,243,637	12,035,613	1,209,725	614,605	103,836,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,413	58,014	26,991	187,027	4,272	282,720
計	76,739,047	13,301,652	12,062,605	1,396,753	618,878	104,118,937
営業利益	1,619,847	1,590,432	499,643	160,291	69,908	3,940,124
セグメント資産	31,696,814	10,481,059	11,654,358	4,249,160	1,158,538	59,239,931
その他の項目						
減価償却費	1,563,063	693,434	532,532	126,941	3,457	2,919,430
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	403,510	403,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,057,748	1,305,147	668,170	117,998	11,287	4,160,352

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	77,679,720	13,172,090	12,686,079	361,857	620,810	104,520,558
その他の収益	1,051,802	969,881	—	879,799	—	2,901,483
外部顧客への営業収益	78,731,523	14,141,971	12,686,079	1,241,656	620,810	107,422,042
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,136	77,407	25,492	186,485	4,795	300,316
計	78,737,659	14,219,379	12,711,572	1,428,141	625,606	107,722,358
営業利益	1,730,616	2,087,319	627,597	124,927	45,988	4,616,449
セグメント資産	33,151,032	11,353,084	12,091,971	4,259,269	1,133,561	61,988,919
その他の項目						
減価償却費	1,646,479	749,068	570,923	132,002	3,265	3,101,739
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	390,922	390,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,730,972	1,506,957	985,790	123,317	584	5,347,621

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,118,937	107,722,358
セグメント間取引消去	△282,720	△300,316
連結財務諸表の営業収益	103,836,216	107,422,042

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,940,124	4,616,449
セグメント間取引消去	637,362	560,106
全社費用(注)	△1,146,915	△1,238,688
未実現利益の調整額	△18,149	△23,819
連結財務諸表の営業利益	3,412,421	3,914,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,239,931	61,988,919
セグメント間取引消去	△4,321,894	△4,762,849
全社資産(注)	4,556,107	4,102,821
未実現利益の調整額	△1,127,240	△1,146,738
連結財務諸表の資産合計	58,346,903	60,182,153

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,919,430	3,101,739	53,796	49,167	2,973,226	3,150,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,160,352	5,347,621	5,389	34,975	4,165,742	5,382,597

(注) 1. 減価償却費の調整額は、連結消去額に含まれる減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結消去額及び全社部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	合計
外部顧客への営業収益	76,732,634	13,243,637	12,035,613	1,209,725	614,605	103,836,216

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	合計
外部顧客への営業収益	78,731,523	14,141,971	12,686,079	1,241,656	620,810	107,422,042

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	388,024	11,375	—	—	—	—	399,400

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	208,806	4,874	—	—	—	—	213,680

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
当期償却額	12,901	4,770	—	—	1,272	—	18,944
当期末残高	—	1,865	—	—	636	—	2,502

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
当期償却額	—	746	—	—	636	—	1,382
当期末残高	—	1,119	—	—	—	—	1,119

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	162.76円	183.78円
1株当たり当期純利益金額	35.43円	27.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,292,471	1,998,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,720	57,720
(うち優先配当額(千円))	(57,720)	(57,720)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,234,751	1,941,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,066	70,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	種類株式B 2,886,000株	種類株式B 2,886,000株

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。